

# 川西市の中期財政計画はどうなっているか。

**何ができ何が問題。** 平成23年度から27年度。(計画は10年間を予測している)

## 住田が考える問題点は

\*収支均衡をはかるため、行財政改革をさらに推進するとして、目標を超える職員数の削減と給与カットで職員のやる気が減少。

\*中央北地区開発を推進しているが、200億円超の市税投入で土地の購入をしている。それを売却して、この地域の整備だけに当てるとするのは税の行使としては偏っている。

\*一般会計からの支出を抑えるとともに、総合経費を抑え、土地売却費は市民全体の施策へ回すべき。

\*市民の命と暮らし、財産を守るのが行政の責任。市民病院の医師が減っているのは行政トップの責任。改善への具体策が示されていない。

## 計画書に書かれていること

収支均衡をめざし、財政健全化へ取り組み強化  
大きな柱は、行財政計画の推進

・平成22年度からの5年間で収支不足62億円の予測が23年度からの5年間で38億円となり、収支幅が圧縮。

・収支均衡も平成30年度を見込んでいたが29年度達成の見込みとなった。

・平成27年度基金残高予測が28億円。

・実施計画経費(事業に使えるお金)22年度見込みが5年間で24億であったのが23年度から5年間で31億へ改善。

・そのうちの中央北地区へ一般財源ベースで、10年間で13億使う予定が7億でまかなえる改善。

・財政健全化指標も実質公債費比率も15.3%が14.4%。将来負担比率は125.3%が114.8%へ改善。

重点事業を

◎こども関連施策の充実。 ◎学校園施設の耐震化の推進

◎中央北地区整備事業の推進。 ◎市立川西病院への支援

## 実施が計画されている主な施策(23年度)

・通院にかかる乳幼児医療費を小学校就学前まで無料化する  
・加茂遺跡の国史跡指定追加申請、保存活用構想検討委員会を立ち上げ

・川西中学校区に地域包括支援センターを設置する

・天王宮児童遊園地を整備する

・都市計画マスタープランを整備する

・橋梁の長寿命化計画策定の準備を進める

・「地域分権制度」創設に向け、地域におけるラウンドテーブル等を開催する

・原動機付自転車等の標識をオリジナルナンバープレートにする



## 住民から寄せられている

### 主な要望は

\*中学校完全給食の実施

\*福祉バス等の運行

\*身近なところに病院を

\*おでかけ支援事業の拡充

\*30人以下学級の実現

\*ボール投げができる公園の設置

\*医療費無料化を中学卒業まで



よし

くらしの

「由さん」の 便り

2011年 2月 266号

川西市議会議員(日本共産党)

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡・下加茂 1-24-23

090-9283-6739

住田のブログへ。 <http://yoshiojichan.blog137.fc2.com/>

「由さん」のくらしの便り

皆さんは政治に対して何を期待されていますか

# 矛盾・混迷が深まっている国の政策

## 選挙公約は国民との約束

### 変更あれば国民に信を問うが当たり前

通常国会が始まりました。「マニフェスト」は国民へ。皆さんは菅政権のどんなところに魅力を感じておられますか。

逆に、どのようなことを望まれていますか。

菅首相が施政方針演説をしています。これから何をやっていくか表明しましたが、一昨年『民主党政権』への交換を訴えたときの

現在、主要な政策の前進が図られていないばかりか、普天間基地問題のよう

## 政策が同じであれば 与野党対決とはいいいま せんね



国会で争点になるのは

- ・ TPP・環太平洋連携協定への参加
- ・ 法人税引き下げと消費税引き上げ、
- ・ 日米軍事同盟の強化などです

自民党や公明党、みんなの党などがこの問題でどのような立場をとっているか。マスコミが盛んに与野党対決をあおっているが、『対決』ではなく、同じ方向を向いて、どちらが先にやるかのことだけの違い。政策での不一致が見当たらないぐらい同じ方向を向いていますから、住民にとっては争点にはなりませんね。

に、まったくの公約違反である辺野古への県内移設。強行的に進める方針変換であれば、国民への十分な説明、納得していただく手段を講じるべき。それでも賛成者が少なければ選挙等で信を問うところまで進める必要性、責任があります。皆さんはどのように感じられるでしょうか。

## 皆さんが納得する政治とは何か

子育てだって、年金生活だって、安心して普通にできる状況を望んでおられるのではないのでしょうか。多くの方は贅沢を望んでいるわけではないでしょう。

ところがその「普通」の生活すら脅かしているのが、菅民主党政治ではないのでしょうか。

納めた税金が、くらしと命、財産を守る社会作りに使われることを望まれているはずですよ。

## マスコミの役割は、国民へ広く情報・『真実』を提

### 供すること。今おかしくなっていますか

政権がどのような政策を打ち出し、それを実施することによって国民にとってどのような影響が及ぶのか、調査を深めて読者（国民）に伝えるのがマスコミの責務ではないでしょうか。

しかし今のマスコミの報道の仕事は『異常』に感じます。

TPP・環太平洋連携協定参加が日本にどのように影響するのか、検証なしで、「バスに乗り遅れるな」「経済活性化に有効だから」

か。